

1 令和 7 年 4 月教職員人事異動について

1 教職員人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、学校教育の一層の進展を期するため人事行政の秩序を保ち公正にして適切な人事異動を行う。

- (1) 各学校の教職員組織の充実と均衡を図るため、全県的な見地に立って、適材を適所に配置する。
- (2) 教職員の経験を豊かにし、気風の刷新を図るため、同一校長長期勤務者の解消に努める。
- (3) 若手教職員の人材育成の観点から、多様な経験を積ませるために、積極的な人事異動に努める。
- (4) 児童・生徒の指導の充実強化を目指し教員の特性、経験を生かす異動に努める。

2 令和 7 年 4 月教職員人事異動の重点項目

【小・中学校】

- (1) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員の積極的な登用を進める。
- (2) 女性管理職の積極的な登用を進める。
- (3) 初回異動対象年限を 4 年～10 年までとし、地域や学校の実情を考慮の上、全県的な見地に立って、県内全域の他市町村への異動を行う。
- (4) 特別支援教育・通級指導及び小中一貫教育の充実を目的とした、特別支援学校並びに小・中学校間の交流を積極的に進める。
- (5) へき地教育推進のための公募制人事異動を進める。

【県立学校】

- (1) 高等学校については、地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流を進める。
- (2) 特別支援学校については、小・中・高等学校との交流を推進する。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用を図る。
- (4) 高等学校については、公募制人事異動を進める。

3 異動件数（退職者含む）

			小・中 義務教育学校	県立学校	事 務 局	合 計	前年度	増 減
件 数			9 1 2	3 7 1	1 1 2	1, 3 9 5	1, 2 8 8	+ 1 0 7
内 訳	退	校長	3 3	1 0		4 3	3 4	+ 9
		副校長	0	1		1	1	± 0
		教頭	2	5		7	5	+ 2
		事務長		8		8	5	+ 3
	職	一般	2 1 6	1 1 2	5	3 3 3	2 1 0	+ 1 2 3
		計	2 5 1	1 3 6	5	3 9 2	2 5 5	+ 1 3 7
	異 動		6 6 1	2 3 5	1 0 7	1, 0 0 3	1, 0 3 3	▲ 3 0

前 年 度	8 3 0	3 0 4	1 5 4	1, 2 8 8
増 減	+ 8 2	+ 6 7	▲ 4 2	+ 1 0 7

4 異動件数の推移（退職者を除く）

	小・中 義務教育学校	県立学校	事 務 局	合 計
令和7年4月	6 6 1	2 3 5	1 0 7	1, 0 0 3
令和6年4月	6 5 4	2 2 9	1 5 0	1, 0 3 3
令和5年4月	6 6 2	2 9 2	8 5	1, 0 3 9
令和4年4月	8 3 0	2 9 1	1 2 7	1, 2 4 8
令和3年4月	8 2 0	2 8 8	8 0	1, 1 8 9

5 年齢別退職者数

	小・中 義務教育学校	県立学校	事 務 局	合 計	前年度	増 減
6 1 歳	9 6	8 5	4	1 8 5		+ 1 8 5
6 0 歳	5 0	2 3	1	7 4	8 4	▲ 1 0
5 9 歳以下	1 0 5	2 8	0	1 3 3	1 7 1	▲ 3 8
合 計	2 5 1	1 3 6	5	3 9 2	2 5 5	+ 1 3 7

前年度	1 7 6	7 5	4	2 5 5
増 減	+ 7 5	+ 6 1	+ 1	+ 1 3 7

6 校長・教頭への昇任

()内は女性で内数

(1) 新校長	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
	2 8 (10)	1 4 (5)	2 (1)	1 4 (6)	5 8 (22)
前年度	3 4 (12)	9 (1)	5 (0)	1 5 (1)	6 3 (14)
増 減	▲ 6 (▲2)	+ 5 (+4)	▲ 3 (+1)	▲ 1 (+5)	▲ 5 (+8)
(2) 新副校長	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
			0 (0)	4 (0)	4 (0)
前年度			2 (1)	2 (0)	4 (1)
増 減			▲ 2 (▲1)	+ 2 (±0)	± 0 (▲1)
(3) 新教頭	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
	2 7 (6)	1 8 (3)	1 (0)	2 1 (5)	6 7 (14)
前年度	3 4 (8)	9 (2)	5 (1)	1 7 (2)	6 5 (13)
増 減	▲ 7 (▲2)	+ 9 (+1)	▲ 4 (▲1)	+ 4 (+3)	+ 2 (+1)

7 主な特徴

異動件数（退職含む）については、小・中・義務教育学校が9 1 2件、県立学校が3 7 1件、事務局が1 1 2件で総数は1, 3 9 5件となり、昨年と比して1 0 7件の増となった。

【小・中学校】

(1) ミドルリーダーの育成及び管理職・事務局指導主事等への若手教員（4 9歳以下）の積極的な登用

- | | |
|--------------------|--------------|
| ① 小・中・義務教育学校の教頭登用 | 3 3名（対前年 ▲2） |
| ② 県教育委員会事務局等への登用 | 1 0名（対前年 ▲8） |
| ③ 市町村教育委員会事務局等への登用 | 1 2名（対前年 ▲2） |
| ④ 大学院等研修派遣 | 7名（対前年 ±0） |

(2) 女性管理職の登用（昇任）

小・中・義務教育学校の女性管理職には2 5名（対前年±0）を登用（昇任）し、女性管理職数は1 2 2名（対前年比▲1）となった。

全管理職に占める女性の割合は、2 2. 1%（対前年▲0. 2）となった。

(3) 若手教職員の人材育成の観点から採用後初回異動者を他市町村を基本に積極的な異動を推進

1 5 8名（対前年 ▲2 4）

(4) 校種間交流等の人事交流の促進

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| ① 小・中・義務教育学校間の円滑な連携を進めるための交流 | 5 3名（対前年 ▲1 2） |
| ② 小・中・義務教育学校の特別支援教育充実のための特別支援学校との交流 | 1名（対前年 ▲ 2） |
| ③ 国立大学付属小・中学校との人事交流 | 4名（対前年 + 1） |

※継続を除く

(5) へき地教育推進のための公募制人事異動

小・中学校及び義務教育学校から公募制による人事異動を希望した者は16名(小6、中10)(対前年 小+2、中+1)おり、このうち7名(小3、中4)(対前年 小+2、中+1)がへき地校へ異動となった。

【県立学校】

(1) 地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流の推進(高校)

① 地域間の交流

北部から中南部	14件(対前年 ▲7)
中部から北南部	17件(対前年 ▲1)
南部から北中部	13件(対前年 ▲2)

② 実業を中心とする専門学科と普通科との交流 32件(対前年 +1)

③ 市町村立学校との交流

奈良市立一条高等学校	県→市	2件	市→県	2件
大和高田市立高田商業高等学校	県→市	1件	市→県	1件

※継続を除く

④ 大学院等研修派遣 1名(対前年 ±0)

(2) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等(49歳以下)の登用

① 県教委事務局への登用 13名(対前年 +2)

② 県立学校教頭登用 4名(対前年 +3)

(3) 異校種間の交流の推進(特別支援学校)

① 異校種間人事交流

対高等学校	1件(対前年 ▲4)
高等学校→特別支援学校	0件
特別支援学校→高等学校	1件
特別支援学校→小・中学校	1件(対前年 ▲1)

8 教育委員会事務局組織の改編

- (1) 全国高等学校総合体育大会の開催準備のため、体育健康課に「高校総体開催準備係」を設置。
- (2) 教育関係全般にかかる計画策定・評価・統計業務等を集約するため、総務課に「教育政策推進係」を設置。
- (3) 教育情報化の一層の推進のため、教育研究所から教育情報化関連業務を移管し、高校教育課に「教育情報化推進係」を設置。
- (4) 相談支援業務の集約及び連携強化のため、高校教育課及び義務教育課の生徒指導業務を教育研究所の教育支援部に統合。

2 令和7年度奈良県公立学校教職員新規採用者数

1 校種別

校 種	職 種	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
小学校	教 諭	1 3 3	1 2 9	+ 4	
	養護教諭	3	5	▲ 2	
	栄養教諭	3	3	0	
中学校	教 諭	7 5	7 3	+ 2	国10, 社 7, 数11, 理12, 音 5, 美 4, 保体 6, 技 3, 家 2, 英15
	養護教諭	4	4	0	
	栄養教諭	1	0	+ 1	
義務教育 学校	教 諭	1 9	1 9	0	小10, 国 2, 数 2, 理 1, 家 1, 保体 1, 英 2
	養護教諭	3	1	+ 2	
	栄養教諭	0	0	0	
県立学校	教 諭	1 1 6	1 0 3	+ 1 3	
	養護教諭	2	2	0	
	栄養教諭	0	1	▲ 1	
	実習助手	3	3	0	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
小・中・高等学校事務職員等		1 6	1 2	+ 4	小 6, 中 8, 義務 2
全 体	教 諭	3 4 3	3 2 4	+ 1 9	
	養護教諭	1 2	1 2	0	
	栄養教諭	4	4	0	
	実習助手	3	3	0	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
	事務職員等	1 6	1 2	+ 4	
	計	3 7 8	3 5 5	+ 2 3	

2 男女別

校 種	採用数	男	昨年	女	昨年
小学校	1 3 3	6 3 (47.4%)	49.6%	7 0 (52.6%)	50.4%
中学校	7 5	3 9 (52.0%)	45.2%	3 6 (48.0%)	54.8%
義務教育学校	1 9	1 1 (57.9%)	57.9%	8 (42.1%)	42.1%
高等学校	7 6	4 7 (61.8%)	65.2%	2 9 (38.2%)	34.8%
特別支援学校	4 0	2 0 (50.0%)	37.8%	2 0 (50.0%)	62.1%
養護教諭	1 2	0 (0%)	0%	1 2 (100%)	100%
栄養教諭	4	1 (25.0%)	0%	3 (75.0%)	100%
実習助手・寄宿舎指導員	3	2 (66.7%)	66.7%	1 (33.3%)	33.3%
事務職員	1 6	5 (31.3%)	8.3%	1 1 (68.8%)	91.7%
全 体	3 7 8	1 8 8 (49.7%)	47.3%	1 9 0 (50.3%)	52.7%

3 採用数の推移

年度	小学校			中学校			県立学校			計
	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	
H11	17			3			26			46
H12	28	1		4			37	2		72
H13	32			7	1		31	1		72
H14	53			6			34			93
H15	72			8	1		21	1		103
H16	81			8			23			112
H17	90			25			11			126
H18	100			30			8			138
H19	128			39			21			188
H20	145			55			39			239
H21	165	2		58	1		51			277
H22	183	2		88			64	1		338
H23	219	5	2	128	3	1	93	2		453
H24	242	4	3	143	6		114	2		514
H25	231	7	3	126	8		125	2		502
H26	205	8	2	130	6		93	2	1	447
H27	194	8	4	118	6	2	85	2		419
H28	178	9	1	96	3	5	88	2		382
H29	162	5	4	104	4	1	78	2	1	361
H30	165	6	2	82	4	1	84	2	3	349
H31	146	6	6	97	2		74	2		333
R2	120	7	5	106	2		75	1	1	317
R3	117	5	5	101	3		86	2	1	320
R4	108	7	3	98	1		75	2		294
R5	128	6	2	84	4		100	2	1	327
R6	135	6	4	86	4		103	2		340
R7	143	4	3	84	6	1	116	2		359

⑨実助なし

	年度	小学校	年度	中学校	年度	県立学校
最高	S45	349	S57	231	S59	218
最低	H11	17	H11	3	H18	8